

衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会ニュース

平成 30.11.19 第 197 回国会第 3 号

11 月 19 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する件

- ・石田総務大臣、古賀総務大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高木錬太郎君（立憲）

- ・投票開始時刻の繰下げ、投票終了時刻の繰上げ及び選挙期日の繰上げの実施とその理由に関し、各自治体から有権者への広報の現状をどのように把握しているか、総務省に確認したい。
- ・来年は統一地方選挙、参議院議員通常選挙が予定される中、選挙管理執行上の問題や不正事件の発生に対する総務省としての取組について、石田総務大臣の見解を伺いたい。

落合貴之君（立憲）

- ・前回の衆議院議員総選挙では、投票日の台風接近に伴う利用増加によって非常に混雑した期日前投票所もあったが、このような実態を把握しているか、石田総務大臣に伺いたい。
- ・本年 8 月の「投票環境の向上方策等に関する研究会」報告では在外選挙へのインターネット投票の導入が検討されており、将来的には国内へもインターネット投票を導入することにより投票環境に関する諸問題が解決できると考えるが、前向きに取り組むことについて、石田総務大臣の所感を伺いたい。

後藤祐一君（国民）

- ・公職選挙法改正による参議院議員の定数 6 増に伴う費用の増加について、平成 31 年参議院通常選挙において新たに増える議員 3 名分の平年度化された費用の金額を、参議院事務局当局に確認したい。
- ・憲法改正が大きな争点となる国政選挙と憲法改正の国民投票が重なった場合、選挙運動と国民投票運動の区別が難しくなると考えるが、石田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・公職選挙法改正により、選挙運動用ビラの頒布が都道府県及び市の議会の議員の選挙において可能となったが、町村議会の議員の選挙が解禁されなかった

理由について、石田総務大臣に伺いたい。

田嶋要君（無会）

- ・各種選挙の投票率が低下し、今後も人口減少や高齢化の影響が懸念される中で、投票率の向上に対する取組等について、石田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネット選挙運動の解禁は若年層の投票率向上に資するものであったか、懸念されたセキュリティ上の問題は生じたのかなど、インターネット選挙運動の解禁の総括について、古賀総務大臣政務官に伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・我が国は投票当日投票所投票主義をとるものの、当日の投票所数や経費予算が減少しており、そもそも期日前投票制度を導入した理由について、石田総務大臣に確認したい。
- ・期日前投票が増加し、候補者の情報が入らないままに投票が行われている実態を見れば、選挙運動期間を設定して事前運動を禁止する必要はないと考えるが、石田総務大臣の見解を伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・本年 9 月に執行された沖縄県知事選挙における公職選挙法違反の件数について、総務省へ確認したい。
- ・公職選挙法違反の件数が多いとされる沖縄県において違反をなくすために総務省として指導することについて、総務省の所見を伺いたい。

2 地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律案（内閣提出第12号）

- ・石田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。